

山陽特殊製鋼(株)の 完全子会社化に向けた 公開買付け開始 について

2025年1月31日

日本製鉄株式会社

本取引の概要

当社グループ連結子会社の山陽特殊製鋼㈱を 二段階買収(TOBおよびスクイーズアウト手続き)により完全子会社化

二段階買収

①TOB

期間 2025年2月3日~3月18日(30営業日) 買付価格 2,750円/株

②スクイーズアウト

TOBで全株式を取得できなかった場合、 特別支配株主による株式売渡請求 または、 株式併合を経て上場廃止・完全子会社化を 行う予定 本取引実施後



100% 完全子会社

(人) 山陽特殊製鋼

①②合計取得額 約 **705**億円

Cf.連結子会社化までの経緯

自己株式を除いた株式数に対する割合

2006年2月 業務提携合意(鉄鋼需要変動や国際的競争激化への対応のため、生産受委託等の提携施策メリットを相互享受)

株式を追加取得し、持分法適用関連会社化

2019年3月 山陽特殊製鋼㈱の第三者割当増資に応じて株式取得し、連結子会社化

子会社化以降、グループ全体で100億円程度のシナジー発揮を目指し取り組み、一定の成果を獲得

本TOBの概要

| 公開買付者 | 日本製鉄株式会社(証券コード:5401 東証プライム) |
|---------|--|
| 対象者 | 山陽特殊製鋼株式会社(証券コード:5481 東証プライム) |
| 公開買付期間 | 2025年2月3日~2025年3月18日(30営業日) |
| 買付価格 | 普通株式:1株あたり 2,750円 |
| プレミアム | 1月30日終値 : 41.39% 1ヶ月平均 : 44.58% 3ヶ月平均 : 47.85% 6ヶ月平均 : 46.82% |
| 買付予定株数 | 25,618,493株 【下限】7,457,756株 【上限】なし |
| 買付代金の総額 | 約 705 億円 |
| 公開買付代理人 | 大和証券株式会社 |
| その他 | 2025年1月31日開催の山陽特殊製鋼㈱の取締役会において、 本TOBへの賛同及び株主に対して応募を推奨する旨を決議済み |

本取引のねらい

事業環境

特殊鋼事業を取り巻く課題はグローバルに複雑化

求められる 対応 厳しい事業環境下において競争に打ち勝ち中長期的企業価値向上への取り組みが必須

現状の 制約 両社の連携による取り組み推進にあたり 一部で一定の制約が存在

- 人口減に伴う主要需要分野における内需減少
- 中国における過剰生産能力と輸出攻勢
- 中長期的なEV化の潮流等
- ▶ 北米やインド等の市場では今後も特殊鋼需要が拡大
- ▶ グループ横断の観点から不断に最適生産体制を追求
- ▶ 更なる一体化・最適化を推進し競争力を強化
- ➢ 需要拡大が見込まれる海外での収益機会取り込み
- 技術情報等の共有、経営資源の補完および相互活用 等が少数株主との利益相反となる可能性を内包

制約に捉われずに両社の協力関係を発展させ、より迅速かつ機動的に 施策を検討・実行していくことが双方の企業価値向上に資する最善の方策であり、 完全子会社化が望ましいと判断

完全 子会社化の ねらい 特殊鋼棒線事業の一体化・最適化を通じた収益機会の拡大、事業戦略の強化

グループの総合力を発揮、 他品種との組み合わせによる お客様への提案力の強化 営業面での連携強化

技術部門の連携強化

グローバル戦略の更なる深化・拡大

スクラップ調達連携などの原料施策

更なる最適生産体制の追求

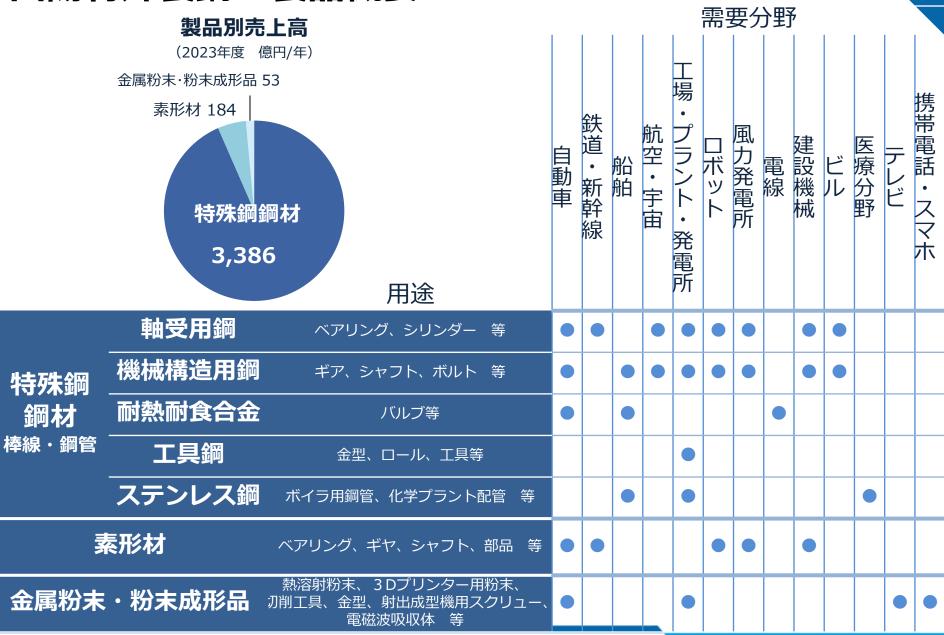
Appendix

山陽特殊製鋼㈱の概要

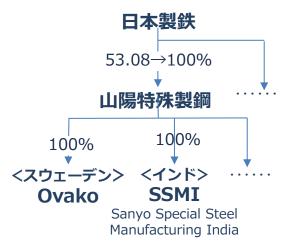
山陽特殊製鋼 会社概要

| 名称 | 山陽特殊製鋼株式会社 |
|---|---|
| 所在地 | 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地 |
| 代表者 | 代表取締役社長 宮本 勝弘 |
| 事業内容 | ●鋼材事業 軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの 各種特殊鋼製品の製造・販売 ●粉末事業 金属粉末・粉末成形品の製造・販売 ●素形材事業 特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造・販売 ●その他 情報処理等のサービス提供 |
| 資本金 | 53,800百万円 |
| 設立年月 | 1935年 1 月 11 日 |
| 株主構成 (2024年3末時点) ※上記比率は山陽特殊製鋼が所有する 自己株式を除いた株式数に対する割合 | 日本製鉄株式会社:52.98% その他法人:4.59% 金融機関:20.46% 個人その他:14.18% 外国法人等:7.79% |

山陽特殊製鋼製品概要



両社の製造等拠点









本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本TOBは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。

また、本資料又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、 郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことは できません。